



# 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社 フェイス

上場取引所 東

コード番号 4295

URL <http://www.faith.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平澤 創

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者

(氏名) 佐伯 次郎

TEL 03-5464-7633

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	4,752	△7.1	476	△41.4	509	△44.6	464	△42.5
25年3月期第3四半期	5,115	△83.8	813	△39.7	918	△35.7	808	△87.4

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 544百万円 (△30.7%) 25年3月期第3四半期 785百万円 (△88.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	40.79	40.79
25年3月期第3四半期	70.38	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	22,609	20,979	92.8	1,841.87
25年3月期	22,611	20,552	90.9	1,803.89

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 20,979百万円 25年3月期 20,552百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
26年3月期	—	50.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。  
なお、平成26年3月期(予想)の配当金については、当該株式分割の実施に伴う影響を考慮しております。

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	△0.5	400	△60.5	440	△60.7	380	△65.8	33.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。  
なお、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の実施に伴う影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	11,960,000 株	25年3月期	11,960,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	569,470 株	25年3月期	566,570 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	11,392,610 株	25年3月期3Q	11,480,500 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料の入手方法)

四半期決算短信補足説明資料は、本日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

平成25年12月での国内における携帯電話・スマートフォンの累計契約数は、1億3,655万件（※1）となりました。日本の総人口1億2,722万人（※2）に対する人口普及率は107%に達し、携帯電話・スマートフォンの複数台所有やタブレット端末の普及が引き続き拡大しております。特にスマートフォンは、平成25年度の出荷台数が2,990万台と見込まれ、全体の75.5%を占めるまで急激に普及が進んでいます。

これらスマートフォンやタブレット端末の普及を背景として、情報流通手段の多様化に伴い、多くの情報が収集・構築・流通され、人々がそれら情報を利用・共有して、人との交流を築いていくコミュニケーションプラットフォーム、ソーシャルゲーム、SNS（ソーシャルネットワークキングサービス）など新たなサービスが生まれており、コンテンツサービスにおいても、ユーザーニーズに即した様々なサービスやコンテンツ流通の新たな仕組み創りが求められています。

※1 一般社団法人電気通信事業者協会資料（2013年10月以降、PHS事業者から月次契約数の情報提供が取りやめられたため、PHS契約数を除いた契約者数となっています）

※2 総務省統計局

このような状況下、当社グループは、『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』のもと、付加価値の高い優良なコンテンツを速やかに市場に投入できるよう、音楽や映像等のコンテンツ制作プロデュースを推進するとともに、普及が加速するスマートフォン向けの新たなサービスを提供するなど、ユーザーにとって利便性の高いサービスの提供を進めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、スマートフォン、タブレット端末の機能を活かした新たなサービスの展開に取組み、スマートフォン向けの知育アプリケーションのほか、新たな音楽系サービスの開発、投入、サービスの向上を引き続き行ってまいりました。

また、平成26年2月3日に当社の持分法適用関連会社である日本コロムビア株式会社に対して、連結子会社とすることを目的とした株式公開買付けを公表いたしました。日本コロムビア株式会社が保有するブランド力、楽曲（音源）資産、楽曲制作ノウハウおよび営業基盤のさらなる活用を目指すことで、激変する市場環境に対応する音楽事業の新たなビジネスモデルを、日本のみならずグローバルに構築してまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7.1%減の4,752百万円、営業利益は前年同期比41.4%減の476百万円、経常利益は前年同期比44.6%減の509百万円、四半期純利益は前年同期比42.5%減の464百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <コンテンツ事業>

コンテンツ事業のうち、着信メロディ事業はスマートフォン向けに市場が移行していることから、売上が減少する傾向にあるため、国内市場とともに、海外市場もターゲットにしたスマートフォンアプリケーションへの取り組みを積極的に展開しております。

日本初のレコメンド機能を有するインターネットラジオ「FaRao™（ファラオ）」は、スマートフォンや、西日本電信電話株式会社の「光BOX+ HB-1000」に標準搭載されるほか、クラリオン社製をはじめとするカーナビ機器への搭載が決定するなど、様々な音楽サービスが楽しめる環境を実現しております。

また、平成25年10月にはインターネットを利用して不特定多数に業務をコンペティション形式で発注し、受注者の募集を行うことができる音楽制作に特化したクラウドソーシングサービス「ARTIST CROWD®（アーティストクラウド）」を、新たに開始いたしました。

未就学児向けの知育アプリケーションブランド「Kidzapplanet/キッズプラネット®」では、平成25年11月に幼児向け人気テレビアニメ「がんばれ！ルルロロ」とコラボレーションした「がんばれ！ルルロロのぬりえ絵本」と「がんばれ！ルルロロの虫めがね探検」を同時にリリースし、着実にラインナップを重ねるとともに国内外でも人気の知育アプリケーションブランドへの成長を遂げております。

さらに、レディー・ガガのファッションを手掛けたニコラ・フォルミケッティ氏をプロデューサーに迎えたアーティスト育成・開発の取り組み『POP ICON PROJECT TOKYO』を平成25年8月に開始いたしました。世界に向けた日本を代表する「ガールズボーカルユニット」を発掘するための同プロジェクトは、オーディションの最終審査を行い、合格者3名を選定いたしました。今後は、当社グループの保有する1,000万人超のユーザーへリーチする各種配信サービスやアーティストとファンをつなぐプラットフォームを最大限に活用することにより「新・360°戦略」を具現化してまいります。

コンテンツ事業の売上高は、スマートフォン向けサービスの拡充に努めたものの、フィーチャーフォン向けサービス減収の影響により前年同期比7.3%減の3,758百万円となり、営業利益は、前年同期比39.0%減の419百万円となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業については、既存加盟店の販売促進強化などにより発行ポイントが堅調に推移し、また新規事業の売上高が伸びたものの、昨年度好調であった政府管掌復興支援住宅エコポイントの終了による影響を受け、売上高は前年同期比6.1%減の993百万円となりました。営業利益は販売促進費の増加および新規事業の費用増により前年同期比55.4%減の56百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、22,609百万円となりました。これは現金及び預金の増加があったものの、売却に伴う有価証券の減少および未収還付法人税等が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて429百万円減少し、1,629百万円となりました。主として返済に伴う長期借入金の減少および法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて427百万円増加し、20,979百万円となりました。これは、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益を計上したこと等によるものであります。これにより、自己資本比率は1.9ポイント増加して、92.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での通期の業績予想につきましては、平成25年11月8日に開示いたしました数値に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、平成25年4月に株式会社エンターメディアの全株式を取得し、連結子会社としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,076,535	13,216,982
受取手形及び売掛金	930,681	773,396
有価証券	540,780	241,740
商品及び製品	4,464	9,110
仕掛品	5,633	8,583
原材料及び貯蔵品	7,004	7,982
未収還付法人税等	696,298	7,442
繰延税金資産	224,075	224,146
その他	117,874	130,332
貸倒引当金	△21,627	△19,454
流動資産合計	14,581,719	14,600,263
固定資産		
有形固定資産	2,870,397	2,822,970
無形固定資産		
のれん	16,269	29,642
その他	317,804	360,068
無形固定資産合計	334,074	389,710
投資その他の資産		
投資有価証券	4,761,282	4,728,617
その他	63,890	67,955
貸倒引当金	△225	△185
投資その他の資産合計	4,824,948	4,796,387
固定資産合計	8,029,420	8,009,068
資産合計	22,611,140	22,609,331
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	203,006	158,917
短期借入金	409,884	409,884
リース債務	4,453	6,674
未払法人税等	145,492	17,196
ポイント引当金	175,091	175,757
賞与引当金	73,914	75,052
その他	411,137	415,733
流動負債合計	1,422,978	1,259,216
固定負債		
長期借入金	333,400	33,412
リース債務	13,030	15,721
繰延税金負債	156,077	197,527
退職給付引当金	127,394	119,404
その他	5,755	4,151
固定負債合計	635,657	370,216
負債合計	2,058,636	1,629,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	14,103,509	14,454,252
自己株式	△751,372	△754,467
株主資本合計	20,278,491	20,626,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,308	358,692
為替換算調整勘定	△9,296	△4,933
その他の包括利益累計額合計	274,012	353,758
純資産合計	20,552,504	20,979,898
負債純資産合計	22,611,140	22,609,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	5,115,433	4,752,604
売上原価	2,551,719	2,650,875
売上総利益	2,563,713	2,101,729
販売費及び一般管理費	1,749,976	1,625,136
営業利益	813,737	476,592
営業外収益		
受取利息	23,507	13,254
受取配当金	6,395	7,096
有価証券利息	2,575	2,061
為替差益	7,306	4,041
持分法による投資利益	71,283	—
投資事業組合運用益	—	4,909
還付加算金	—	18,669
雑収入	3,870	10,152
営業外収益合計	114,939	60,183
営業外費用		
支払利息	5,588	4,161
投資事業組合損失	4,165	—
持分法による投資損失	—	23,540
雑支出	103	—
営業外費用合計	9,857	27,702
経常利益	918,819	509,074
特別利益		
固定資産売却益	316	—
投資有価証券売却益	51,400	25,220
持分変動利益	—	3,759
事業譲渡益	—	28,320
特別利益合計	51,716	57,300
特別損失		
固定資産処分損	9,140	14,248
投資有価証券評価損	2,573	—
移転費用	—	2,314
海外税務関連損失	11,892	7,491
特別損失合計	23,606	24,054
税金等調整前四半期純利益	946,928	542,319
法人税等	160,834	77,625
少数株主損益調整前四半期純利益	786,093	464,694
少数株主損失(△)	△21,927	—
四半期純利益	808,021	464,694



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	786,093	464,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,406	74,562
持分法適用会社に対する持分相当額	2,844	5,183
その他の包括利益合計	△562	79,746
四半期包括利益	785,531	544,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	807,458	544,440
少数株主に係る四半期包括利益	△21,927	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,056,775	1,058,658	5,115,433	—	5,115,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,409	—	12,409	△12,409	—
計	4,069,185	1,058,658	5,127,843	△12,409	5,115,433
セグメント利益	687,562	125,869	813,431	306	813,737

(注) 1. セグメント利益の調整額306千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,758,796	993,808	4,752,604	—	4,752,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,529	297	10,826	△10,826	—
計	3,769,325	994,105	4,763,431	△10,826	4,752,604
セグメント利益	419,734	56,079	475,814	778	476,592

(注) 1. セグメント利益の調整額778千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社の買収

当社は、株式会社オーケーライフの株式を取得するほか、同社の第三者割当増資の引受けを決定し、平成26年1月29日付で同社を連結子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社オーケーライフ

事業内容 ソーシャルミュージックサイト「OKMusic」の運営のほか、Web ソフトの受託開発、フリーペーパー「okmusic UP's」の編集・発行等

② 企業結合を行う主な理由

株式会社オーケーライフが展開する「OKMusic」は、大手音楽レーベルと契約前のアマチュアのバンドや歌手（アーティスト）と聴き手（ファン）の距離を縮めたサービスとして利用者から高い評価を得ております。

楽曲数2,290万曲超、ロコミ数270万件超、登録アーティスト14万人超、登録ファン数5万人超の国内最大級の音楽ソーシャルサービスであると同時に、月間834億PV（6億UU）を誇る国内最大級の音楽ニュース配信サービスとしても展開し、音楽ソーシャルメディアとして急成長を果たしています。

また、スマートフォン向けに2,290万曲の登録楽曲から無料でコメントやスタンプを共有して楽しむ音楽コミュニケーションアプリ「ミュージックファウンテン」など立体的なサービス展開を行っています。

当社は、同社をフェイス・グループに迎えることにより、フェイス・グループの1,000万人超のユーザーへリーチする各種配信サービスやアーティストとファンをつなぐプラットフォームとの相互連携を行ってまいります。さらに、12万部を超える音楽専門フリーペーパー「okmusic UP's」との連携による、フェイス・グループの持つeチケットや配信サービス、ポイントソリューションなど、O2Oビジネス分野への展開も視野に入れ、より多くの事業シナジーが期待できます。

③ 企業結合日

平成26年1月29日

なお、平成26年2月28日を支配獲得日とみなし、処理いたします。

④ 企業結合の法的方式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

59.3%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得及び第三者割当増資の引受により当社が議決権の59.3%を獲得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	現金及び預金	270,000千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	3,700千円
取得原価		273,700千円

(3) 支払資金の調達方法

自己資金による一括支払

2. 日本コロムビア株式会社に対する公開買付け

当社は、平成26年2月3日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である日本コロムビア株式会社（以下「対象者」といいます）の普通株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。

(1) 公開買付けの概要

① 本公開買付けの目的

本公開買付けは、当社グループと対象者グループがより強固な資本関係のもとで迅速に協力して双方の事業を進めることが両社の企業価値のさらなる向上につながるのと共通認識に至ったことから、対象者を当社の連結子会社とすることを目的としております。

② 対象者の概要

名称 日本コロムビア株式会社  
 事業内容 ミュージックソフト・ゲームソフト等の制作、宣伝、販売及び音楽アーティストの  
 マネジメント  
 資本金 1,000,000千円

③ 買付け等の期間

平成26年2月4日から平成26年3月18日まで（30営業日）

④ 買付け等の価格

普通株式 1株につき780円

⑤ 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
3,692,500株	—株	3,692,500株

⑥ 買付け等による株券等所有割合の変動

買付け等前における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	44,855個	(買付け等前における株券等所有割合 32.91%)
買付け等前における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	521個	(買付け等前における株券等所有割合 0.38%)
買付け等後における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	81,780個	(買付け等後における株券等所有割合 60.00%)
買付け等後における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	521個	(買付け等後における株券等所有割合 0.38%)
対象者の総株主等の議決権の数	261,751個	

⑦ 買付代金

2,880,150千円

(注) 買付予定数(3,692,500株)に、本公開買付け価格(780円)を乗じた金額を記載しております。

⑧ 買付代金の調達方法

自己資金

(2) 上場維持について

本日現在、対象者の株式は株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しておりますが、公開買付けは対象者の上場廃止を企図するものではなく、当社は3,692,500株(所有割合 27.09%。なお、本公開買付けにより当該3,692,500株の買付け等を行った後に当社が所有することになる対象者株式(8,178,038株)の所有割合は60.00%。)を上限として公開買付けを実施いたしますので、公開買付け後も対象者株式の株式会社東京証券取引所市場第一部における上場を維持する方針です。